

- 問1 板垣退助らが「民撰議院設立の建白書」を提出した背景にある、当時の政治状況の説明として最も適切なものはどれですか。 (2019年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|------------------------------------|
| 1. 士族の特権を維持するために、江戸時代の身分制度への復帰が求められていた。 | 2. 欧米列強による植民地化を防ぐため、天皇による直接統治の強化が急務であった。 | 3. 薩摩藩・長州藩などの一部の藩出身者が権力を握る「有司専制」の状態であった。 | 4. 内閣制度がすでに確立しており、政党政治が一般的に行われていた。 |
|---|--|--|------------------------------------|
- 問2 1872年に明治政府が公布した「学制」と、同年に福沢諭吉が刊行した『学問のすゝめ』に共通する、当時の教育改革の考え方として最も適切な説明はどれですか。 (2018年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 富国強兵を達成するため、全ての子供に軍事訓練と忠誠心を養う教育を義務付けた | 2. 欧米の技術を導入しつつも、教育の根本には江戸時代以来の儒教的な道徳を重視した | 3. 武士階級のみを対象とした高度な学問を継承し、国家を指導する人材を育成することを目指した | 4. 家柄や身分に関わらず、個人が学ぶことで自立し、社会の発展に貢献することを目指した |
|--|---|--|---|
- 問3 明治維新後、長州藩出身で初代内閣総理大臣を務めた人物が中心となり、ヨーロッパの制度を調査した上で大日本帝国憲法が起草されました。この人物が憲法制定にあたって最も手本とした国の憲法はどれですか。 (2018年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|---|---------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 人民主権を基本とし、大統領制を採用しているアメリカの憲法 | 2. 君主権が非常に強く、当時の日本の状況に近いと考えられたドイツ（プロイセン）の憲法 | 3. 国王の権限が制限され、議会政治の伝統を持つイギリスの憲法 | 4. 人権宣言の影響を強く受け、国民の自由を重視したフランスの憲法 |
|---------------------------------|---|---------------------------------|-----------------------------------|
- 問4 日露戦争から韓国併合へと至る20世紀初頭の歴史的経緯において、ポーツマス条約締結直後に「日比谷焼き討ち事件」が発生しました。この事件において、民衆が激しい不満を抱いた直接的な背景として適切な説明はどれですか。 (2021年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 陸軍が政府の意向を無視して独断で戦線を引き上げ、勝利を確定させなかったと考えたため | 2. 多額の戦費をまかなうための重税に耐えてきたにもかかわらず、条約で賠償金が得られなかったため | 3. 関東大震災直後の混乱の中で、政府が社会主義者や朝鮮人を弾圧したことに憤慨したため | 4. シベリア出兵による物不足から米の価格が急騰し、都市部の民衆が生活に困窮したため |
|--|--|---|--|
- 問5 明治時代、藩閥（はんぱつ）政府による専制政治を批判し、国民の意見を政治に反映させることを求めた自由民権運動が活発になりました。この運動の過程で、1881年に日本初の政党である自由党を結成した人物と、明治十四年の政変で政府を去った後に立憲改進黨を結成した人物の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2021年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 1. 自由党の結成者：大久保利通、立憲改進黨の結成者：大隈重信 | 2. 自由党の結成者：板垣退助、立憲改進黨の結成者：伊藤博文 | 3. 自由党の結成者：板垣退助、立憲改進黨の結成者：大隈重信 | 4. 自由党の結成者：大隈重信、立憲改進黨の結成者：板垣退助 |
|---------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
- 問6 大日本帝国憲法下の政治体制において、天皇の相談（諮問）に応じて、憲法の解釈や重要な条約の批准、緊急勅令などの国家の重要事項を審議した最高諮問機関の名称として正しいものを選びなさい。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|-------|--------|
| 1. 元老院 | 2. 貴族院 | 3. 内閣 | 4. 枢密院 |
|--------|--------|-------|--------|
- 問7 日清戦争のきっかけとなった朝鮮半島での出来事と、その戦争の講和条約直後にロシア・ドイツ・フランスが日本に対して行った要求の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2016年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------|------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 1. 東学党の乱 / 獲得した遼東半島を清に返還すること | 2. 江華島事件 / 獲得した遼東半島を清に返還すること | 3. 江華島事件 / イギリスとの同盟を破棄すること | 4. 東学党の乱 / イギリスとの同盟を破棄すること |
|------------------------------|------------------------------|----------------------------|----------------------------|
- 問8 明治政府にとって長年の課題であった不平等条約の改正のうち、1894年に陸奥宗光がイギリスとの間で調印し、領事裁判権（治外法権）を撤廃することに成功した背景として最も適切な説明を選んでください。 (2021年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 鹿鳴館を中心とする欧化政策が成功し、日本の生活習慣が欧米と完全に一致したと認められたため | 2. ノルマントン号事件をきっかけに、日本国内で条約改正を求める国民運動が鎮静化したため | 3. 日清戦争に勝利したことにより、日本の軍事的な地位が向上し、欧米諸国が日本の要求を全面的に受け入れたため | 4. 大日本帝国憲法の制定や法典の整備が進み、近代国家としての法体制が整ったことが欧米諸国に評価されたため |
|---|--|--|---|
- 問9 1900年から1914年にかけての日本の鉄鋼生産に関するデータにおいて、ある官営製鉄所の生産高が1.8万トンから19.2万トンへと急増し、これに伴い国内全体の鉄鋼自給率も13.4%から36.8%へと大幅に上昇しました。この製鉄所が設立された主な目的と背景について、正しい説明を選びなさい。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 地租改正による税収の安定を背景に、フランスの技術を取り入れて生糸の輸出を増やすため。 | 2. 日清戦争の賠償金を資金とし、軍備拡張や鉄道建設に必要な鉄鋼の国産化を推進するため。 | 3. 日露戦争の講和条約で得た多額の賠償金を資金とし、重工業の完全自給を達成するため。 | 4. 第一次世界大戦による大戦景気を背景に、民間の資本を中心として鉄鋼の輸入を抑えるため。 |
|---|--|---|---|
- 問10 明治政府が地租改正を行い、税の基準を「収穫量」から「地価」へ、納入方法を「物納（米）」から「現金」へと変更した最大の目的は何ですか。 (2014年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 農村における地主の権限を弱め、すべての農民を自作農にするため | 2. 廃藩置県によって失業した武士に対して、土地を安く分配するため | 3. 米の流通量を増やし、都市部での米不足や物価高騰を解消するため | 4. 天候や作柄の影響を排除し、政府の予算編成に必要な税収を安定させるため |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|
- 問11 20世紀初頭の日本の産業と社会の動きについて述べた文として、正しいものはどれですか。 (2022年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 日清戦争の賠償金をもとに八幡製鉄所が建設され、その後の重工業の発展の中で、労働条件の改善を目指す工場法が制定された。 | 2. 八幡製鉄所の創業によって軽工業が衰退したため、失業した労働者を救済するために工場法が制定された。 | 3. 開国直後に八幡製鉄所が建設され、欧米諸国との不平等条約を改正するために工場法が制定された。 | 4. 日露戦争の賠償金をもとに八幡製鉄所が建設され、それ以前に制定されていた工場法によって労働者の権利が完全に守られた。 |
|---|---|--|--|
- 問12 日清戦争の講和条約である下関条約の締結直後、ロシアがドイツやフランスとともに日本に対し、獲得した遼東半島を清へ返還するよう求めた「三国干渉」が行われました。このとき、ロシアが主導して日本に圧力をかけた理由として、当時の国際情勢を踏まえた説明として最も適切なものはどれですか。 (2018年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 日本が清から多額の賠償金を得ることを阻止し、東アジアにおける経済的なバランスを保とうとしたため。 | 2. ロシア自身が満州方面への進出を計画しており、日本が遼東半島を領有することが自国の利益を妨げると判断したため。 | 3. アメリカの仲介による平和的な解決を優先し、日本と清の間にこれ以上の軍事的な対立が起きないように配慮したため。 | 4. 清との軍事同盟を維持することで、日本による朝鮮半島の完全な植民地化を未然に防ごうと考えたため。 |
|---|---|---|--|